

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤木 勝敏

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 柴原 正治

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 柴原 正治

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東京支社  
(東京都港区芝浦四丁目9番25号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	18,661,942	20,572,175	25,468,891
経常利益 (千円)	933,322	1,320,477	1,281,072
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	657,894	988,355	910,975
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	702,900	1,366,664	1,047,140
純資産額 (千円)	8,898,944	10,382,943	9,243,184
総資産額 (千円)	20,313,938	21,832,491	21,303,388
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	100.46	150.85	139.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.8	47.6	43.4

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.63	63.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 純資産額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として計上しております。
- 5 自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦や海外における政治情勢の不安定化等により先行きの不透明感が高まってまいりました。

このような状況の中、米国市場におきましては、空港セキュリティ関連向けに産業用コンピュータの販売が好調に推移いたしました。また、ディスプレイ及び液晶一体型パソコンの拡販を目指して、米国子会社Contec Americas Inc.の工場内にクリーンルームの設置を進めると共に、今後の生産拡大に向けた供給体制の構築を行いました。

日本市場におきましては、無線LAN製品などの売上が減少いたしました。CONPROSYSをはじめとするIoT市場向け製品群の売上は増加いたしました。制御機器製品については、半導体関連業界の設備投資増加に伴い、引き続き好調に推移いたしました。

この結果、当社グループの売上高は20,572百万円（前年同期比10.2%増）となりました。利益面につきましては、生産性の向上と売上の増加により、営業利益は1,324百万円（同41.3%増）、経常利益は1,320百万円（同41.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は988百万円（同50.2%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

CONPROSYS：当社がIoT市場向けに開発した製品

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は21,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ529百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産の増加1,521百万円、投資有価証券の増加581百万円、現金及び預金の減少1,465百万円によるものであります。

##### 負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は11,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ610百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少358百万円、借入金の減少247百万円によるものであります。

##### 純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は10,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,139百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加757百万円、その他有価証券評価差額金の増加402百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

IoT機器製品では、お客様のご要望をパッケージ化した製品「CONPROSYS Alpha」シリーズを開発し、10月から販売を開始いたしました。また、エッジコンピューティングに最適な機能と拡張性を搭載した「CONPROSYS CPS-BXC200シリーズ」を開発し、11月から販売を開始いたしました。

産業用コンピュータ製品では、最長で7年間のオンサイト保守に対応した小型の産業用コンピュータ「VPC-700シリーズ」を開発し10月から販売を開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は868百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

エッジコンピューティング：ユーザや端末の近くでデータ処理することで、上位システムへの負荷や通信遅延を解消する方法の一つ

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,600,000	6,600,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		6,600,000		1,119,600		669,600

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,598,400	65,984	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	6,600,000		
総株主の議決権		65,984	

(注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式31株を含んでおります。

2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している株式給付信託(BBT)制度の株式が45,000株含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コンテック	大阪市西淀川区姫里 三丁目9番31号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(注) 1 当社は、単元未満の自己株式を31株所有しております。

2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している株式給付信託(BBT)の信託財産である45,000株については、自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,805,002	2,339,989
受取手形及び売掛金	5,684,858	5,724,357
商品及び製品	1,981,224	2,557,693
仕掛品	1,332,346	1,797,931
原材料及び貯蔵品	2,728,772	3,208,616
その他	191,139	261,993
流動資産合計	15,723,343	15,890,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	797,841	818,667
機械装置及び運搬具（純額）	50,553	77,999
工具、器具及び備品（純額）	108,220	152,137
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	183	-
建設仮勘定	17,378	10,528
有形固定資産合計	2,364,098	2,449,252
無形固定資産		
のれん	1,369,672	1,272,887
ソフトウェア	374,103	460,310
その他	111,395	18,188
無形固定資産合計	1,855,171	1,751,386
投資その他の資産		
投資有価証券	556,003	1,137,946
長期貸付金	22,132	20,472
繰延税金資産	395,660	176,323
退職給付に係る資産	301,706	331,857
その他	96,271	95,143
貸倒引当金	11,000	20,472
投資その他の資産合計	1,360,774	1,741,270
固定資産合計	5,580,044	5,941,909
資産合計	21,303,388	21,832,491



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,790,102	4,835,324
短期借入金	1,005,112	1,002,191
1年内返済予定の長期借入金	2,210,000	2,065,000
リース債務	367	-
未払法人税等	379,134	20,654
その他	1,564,079	1,473,125
流動負債合計	9,948,797	9,396,294
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,100,000
退職給付に係る負債	893,340	932,964
その他の引当金	17,924	19,647
その他	141	641
固定負債合計	2,111,406	2,053,253
負債合計	12,060,204	11,449,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	103,909	103,909
利益剰余金	6,888,318	7,645,690
自己株式	36,334	32,256
株主資本合計	8,075,493	8,836,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341,815	744,338
為替換算調整勘定	812,743	806,117
退職給付に係る調整累計額	13,131	4,456
その他の包括利益累計額合計	1,167,690	1,545,999
純資産合計	9,243,184	10,382,943
負債純資産合計	21,303,388	21,832,491

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	18,661,942	20,572,175
売上原価	14,031,381	15,300,708
売上総利益	4,630,561	5,271,467
販売費及び一般管理費		
販売費	1,871,324	2,017,573
一般管理費	1,821,922	1,929,184
販売費及び一般管理費合計	3,693,247	3,946,758
営業利益	937,313	1,324,708
営業外収益		
受取利息	2,132	2,864
受取配当金	11,884	10,977
為替差益	-	8,320
受取賃貸料	4,739	4,952
その他の引当金戻入額	13,500	-
その他	4,496	4,832
営業外収益合計	36,751	31,946
営業外費用		
支払利息	29,905	26,133
為替差損	8,984	-
貸倒引当金繰入額	-	9,472
その他	1,853	570
営業外費用合計	40,743	36,177
経常利益	933,322	1,320,477
特別利益		
固定資産売却益	797	931
特別利益合計	797	931
特別損失		
固定資産除却損	4,061	6,768
特別損失合計	4,061	6,768
税金等調整前四半期純利益	930,058	1,314,641
法人税、住民税及び事業税	283,878	276,605
法人税等調整額	11,714	49,681
法人税等合計	272,164	326,286
四半期純利益	657,894	988,355
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	657,894	988,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	69,571	402,522
為替換算調整勘定	73,849	6,625
退職給付に係る調整額	49,283	17,587
その他の包括利益合計	45,005	378,308
四半期包括利益	702,900	1,366,664
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る四半期包括利益	702,900	1,366,664
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	207,395千円	231,912千円
のれんの償却額	101,589	99,626

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,996	10.00	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,996	10.00	2017年9月30日	2017年12月1日

(注)1 2017年6月22日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金511千円が含まれております。

2 2017年11月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金511千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,991	20.00	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,992	15.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(注)1 2018年6月21日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,022千円が含まれております。

2 2018年11月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金675千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「電子機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	100円46銭	150円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	657,894	988,355
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	657,894	988,355
普通株式の期中平均株式数(株)	6,548,528	6,551,974

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間51,100株、当第3四半期連結累計期間47,519株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年11月8日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	98,992千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金675千円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社コンテック  
取締役会御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高濱 滋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北野 和行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。